

健康保険被扶養者(異動)届

令和 年 月 日 提出

事業 主 記 入 欄	事業所 名称		事業主 氏名	
	事業所 所在地			
	電話 番号			

この届出については、①又は②の要件を満たしたものである。
 ①申請者本人(被保険者)が作成したものである。
 ②記載内容については誤りがないか申請者本人が確認している。

受付年月日

社会保険労務士記入欄

被 保 険 者 欄	被保険者 記号・番号		生年 月日		昭・平・令		年 月		日		性別	男・女	標準報 酬月額	千円	年収	円
	氏名	(フリガナ) (氏)	(名)		取得 年月日		昭・平・令		年 月		日	住所	〒	-		

被扶養者になった場合は「該当」、被扶養者でなくなった場合は「非該当」、氏名や住所などの変更の場合は「変更」を○で囲んでください。

被 扶 養 者 欄 1	氏名	(フリガナ) (氏)		(名)		個人 番号	生年 月日	昭・平・令	年	月	日	性別	男・女	統柄	年収	理由	1.留学 2.同行家族 3.特定活動 4.海外婚姻等 5.その他()
		1.同居	2.別居	海外居住者又は海外 から国内に転入した場 合は右欄を記入してく ださい。	海外特例要件 該当												1.国内転入(令和 年 月 日) 2.その他()
	住所	〒 -				1.同居 2.別居	海外居住者又は海外 から国内に転入した場 合は右欄を記入してく ださい。	海外特例要件 該当	1.留学 2.同行家族 3.特定活動 4.海外婚姻等 5.その他()								
		1.同居 2.別居	海外特例要件 非該当	1.国内転入(令和 年 月 日) 2.その他()													
	被扶養者に なった日	被扶養者に なった日	令和	年	月	日	職業	1.無職 2.パート 3.年金受給者	4.小・中学生以下 5.高・大学生(年生) 6.その他()	年収	理由	1.出生 2.離職 3.収入減	円	1.出生 2.離職 3.収入減			
															1.死亡 2.就職 3.収入増加	4.後期高齢者 5.その他()	備考
	被扶養者で なくなった日	被扶養者で なくなった日	令和	年	月	日	理由	1.死亡 2.就職 3.収入増加	4.後期高齢者 5.その他()	年収	理由	1.出生 2.離職 3.収入減	円	1.出生 2.離職 3.収入減			

被 扶 養 者 欄 2	氏名	(フリガナ) (氏)		(名)		個人 番号	生年 月日	昭・平・令	年	月	日	性別	男・女	統柄	年収	理由	1.留学 2.同行家族 3.特定活動 4.海外婚姻等 5.その他()
		1.同居 2.別居	海外居住者又は海外 から国内に転入した場 合は右欄を記入してく ださい。	海外特例要件 該当	1.国内転入(令和 年 月 日) 2.その他()												
	住所	〒 -				1.同居 2.別居	海外居住者又は海外 から国内に転入した場 合は右欄を記入してく ださい。	海外特例要件 該当	1.留学 2.同行家族 3.特定活動 4.海外婚姻等 5.その他()								
		1.同居 2.別居	海外特例要件 非該当	1.国内転入(令和 年 月 日) 2.その他()													
	被扶養者に なった日	被扶養者に なった日	令和	年	月	日	職業	1.無職 2.パート 3.年金受給者	4.小・中学生以下 5.高・大学生(年生) 6.その他()	年収	理由	1.出生 2.離職 3.収入減	円	1.出生 2.離職 3.収入減			
															1.死亡 2.就職 3.収入増加	4.後期高齢者 5.その他()	備考
	被扶養者で なくなった日	被扶養者で なくなった日	令和	年	月	日	理由	1.死亡 2.就職 3.収入増加	4.後期高齢者 5.その他()	年収	理由	1.出生 2.離職 3.収入減	円	1.出生 2.離職 3.収入減			

被 扶 養 者 欄 3	氏名	(フリガナ) (氏)		(名)		個人 番号	生年 月日	昭・平・令	年	月	日	性別	男・女	統柄	年収	理由	1.留学 2.同行家族 3.特定活動 4.海外婚姻等 5.その他()
		1.同居 2.別居	海外居住者又は海外 から国内に転入した場 合は右欄を記入してく ださい。	海外特例要件 該当	1.国内転入(令和 年 月 日) 2.その他()												
	住所	〒 -				1.同居 2.別居	海外居住者又は海外 から国内に転入した場 合は右欄を記入してく ださい。	海外特例要件 該当	1.留学 2.同行家族 3.特定活動 4.海外婚姻等 5.その他()								
		1.同居 2.別居	海外特例要件 非該当	1.国内転入(令和 年 月 日) 2.その他()													
	被扶養者に なった日	被扶養者に なった日	令和	年	月	日	職業	1.無職 2.パート 3.年金受給者	4.小・中学生以下 5.高・大学生(年生) 6.その他()	年収	理由	1.出生 2.離職 3.収入減	円	1.出生 2.離職 3.収入減			
															1.死亡 2.就職 3.収入増加	4.後期高齢者 5.その他()	備考
	被扶養者で なくなった日	被扶養者で なくなった日	令和	年	月	日	理由	1.死亡 2.就職 3.収入増加	4.後期高齢者 5.その他()	年収	理由	1.出生 2.離職 3.収入減	円	1.出生 2.離職 3.収入減			

被保険者の配偶者が被扶養者ではないとき(例:
夫婦共働きの場合)は記入してください。

配偶者の年収見込額

円

扶養に関する申立書(添付書類の内容について補足する事項がある場合に記入してください)																	
申立の事実に相違ありません。 氏名																	

記入方法

○被保険者欄

- ・被保険者記号・番号 : 資格取得時に払い出しされた被保険者記号・番号をご記入ください。
- ・氏名 : 氏名は住民票に登録されているものと同じ氏名を記入してください。
- ・生年月日 : 年号は該当するものを○で囲んでください。
- ・性別 : 該当するものを○で囲んでください。
- ・標準報酬月額 : 被保険者の申請時の標準報酬月額をご記入ください。
- ・年収 : 被保険者の今後1年間の年間収入見込額をご記入ください。
- ・住所 : 住民票の住所をご記入ください。

○被扶養者欄

- ・氏名 : 氏名は住民票に登録されているものと同じ氏名を記入してください。
- ・続柄 : 被保険者との続柄を「夫」、「妻」、「長男」、「長女」、「父」、「母」等と記入してください。
- ・個人番号 : 本人確認を行ったうえで、個人番号をご記入ください。
- ・住所 : 被保険者と同居または別居のいずれかを○で囲み、同居の場合は住所記入は不要です。別居の場合は、住所欄に住民票の住所を、「備考欄」に居所をご記入ください。住民票住所と居所が同じ場合は居所の記入は不要です。なお、海外居住者については、国内における協力者住所(親族、被保険者の勤務先住所等)を方書きも含めてご記入の上、「備考」欄に海外居住先の住所及び国内協力者が親族の場合には氏名及び続柄をご記入ください。
- ・被扶養者になった日 : 被保険者の健康保険加入と同時に提出する場合は「取得年月日」と同日、それ以外の場合は出生年月日等の実際に被扶養者になった日をご記入ください。
- ・年収 : 今後1年間の年間収入見込額をご記入ください。収入には、非課税対象のもの(障害・遺族年金、失業給付等)も含みます。
- ・理由 : 非課税対象の収入がある場合は、受取金額が確認できる書類のコピーを添付の上、「備考」欄に具体的な内容をご記入ください。
- ・被扶養者でなくなった日 : 被扶養者となった理由を○で囲んでください。ただし、『被保険者資格取得届』と同時に提出する場合は記入不要です。
- ・海外特例要件 : 死亡による場合は死亡日の翌日を、それ以外の場合は非該当になった当日の日付をご記入ください。
- ・備考 : 海外特例要件該当・非該当のいずれかを○で囲み、理由をご記入ください。海外特例要件該当で国内転入の場合は転入した日をご記入ください。
- ・被扶養者情報変更 : 被扶養者情報に変更がある場合は、変更の内容とその理由をご記入ください。
- ・配偶者の年収見込額 : 配偶者以外を被扶養者とする場合で、被保険者の配偶者が被扶養者でないときは配偶者の年間収入見込額をご記入ください。
- ・被扶養者の範囲 : これは、配偶者以外の方について、被保険者と配偶者のどちらの被扶養者に認定するのが適正なのかを確認するためです。

添付書類

区分		添付書類 (同居・別居に関わらず必要)		添付書類 (別居の場合必要)		添付書類	
		収入の証明 ※1	世帯全員 の住民票 (続柄入り)	戸籍謄本 または 戸籍抄本	送金証明 ※2		
同居していなくてもよい人	配偶者	○	○	○	○	区分	添付書類
	父母 兄姉	○	○	○	○		
	60歳 以上	○	○	○	○	同居していなければならぬ人	60歳 以上
	60歳 未満	○	○	○	○		60歳 未満
	子	○	○	○	○	義父母	16歳 以上
		—	○	○	—		16歳 未満
	弟妹 孫	○	○	○	○	甥・姪	—
		○	○	○	○		○
	16歳 以上	○	○	○	○	伯父・叔母 叔父・叔母	○
	16歳 未満	○	○	○	○		○

※1 収入の証明として、課税(非課税)証明書、源泉徴収票、直近3ヶ月分の給与明細書の写し、年金額の改定通知書等の写し(年金受給者)、学生証の写し等を添付してください。

※2 送金証明として、預金通帳等の写し、振込明細書、現金書留の控え(写し)等を添付してください。

※3 その他、状況に応じて添付していただく書類もありますので、詳しくは組合までお問い合わせください。